パン・パシフィック外国債券オープン

運 用 報 告 書（全体版）

第269期（決算日　2026年3月16日）
第270期（決算日　2026年4月15日）
第271期（決算日　2026年5月15日）
第272期（決算日　2026年6月15日）
第273期（決算日　2026年7月15日）
第274期（決算日　2026年8月17日）

受益者のみなさまへ

平素は「パン・パシフィック外国債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第269期から第274期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年8月29日設定）
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資については制限を設けません。
分配方針	月1回（毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ https://www.myam.co.jp/

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第42作成期	(第245期) 2024年 3月15日	6,245	5	0.0	28,292	0.3	97.9	14,090
	(第246期) 2024年 4月15日	6,305	5	1.0	28,541	0.9	98.0	14,120
	(第247期) 2024年 5月15日	6,510	10	3.4	29,654	3.9	98.3	14,295
	(第248期) 2024年 6月17日	6,667	10	2.6	30,436	2.6	98.7	14,489
	(第249期) 2024年 7月16日	6,726	10	1.0	30,740	1.0	98.7	14,393
	(第250期) 2024年 8月15日	6,355	10	△5.4	29,089	△5.4	97.6	13,487
第43作成期	(第251期) 2024年 9月17日	6,224	10	△1.9	28,589	△1.7	98.1	13,126
	(第252期) 2024年10月15日	6,393	10	2.9	29,482	3.1	98.1	13,394
	(第253期) 2024年11月15日	6,446	10	1.0	29,753	0.9	98.3	13,300
	(第254期) 2024年12月16日	6,365	10	△1.1	29,398	△1.2	98.2	12,914
	(第255期) 2025年 1月15日	6,326	10	△0.5	29,244	△0.5	98.4	12,690
	(第256期) 2025年 2月17日	6,281	10	△0.6	29,108	△0.5	98.0	12,092
第44作成期	(第257期) 2025年 3月17日	6,142	10	△2.1	28,566	△1.9	98.0	11,695
	(第258期) 2025年 4月15日	6,002	10	△2.1	28,051	△1.8	97.6	11,369
	(第259期) 2025年 5月15日	6,116	10	2.1	28,607	2.0	98.1	11,509
	(第260期) 2025年 6月16日	6,164	10	0.9	28,909	1.1	98.3	11,517
	(第261期) 2025年 7月15日	6,273	10	1.9	29,464	1.9	98.1	11,609
	(第262期) 2025年 8月15日	6,292	10	0.5	29,602	0.5	98.1	11,531
第45作成期	(第263期) 2025年 9月16日	6,400	10	1.9	30,148	1.8	98.3	11,626
	(第264期) 2025年10月15日	6,468	10	1.2	30,554	1.3	97.7	11,643
	(第265期) 2025年11月17日	6,547	10	1.4	31,027	1.5	97.9	11,662
	(第266期) 2025年12月15日	6,619	10	1.3	31,408	1.2	98.4	11,652
	(第267期) 2026年 1月15日	6,751	10	2.1	32,082	2.1	98.4	11,808
	(第268期) 2026年 2月16日	6,763	10	0.3	32,138	0.2	98.0	11,657
第46作成期	(第269期) 2026年 3月16日	6,853	10	1.5	32,664	1.6	98.0	11,716
	(第270期) 2026年 4月15日	6,896	10	0.8	32,936	0.8	97.9	11,745
	(第271期) 2026年 5月15日	6,868	10	△0.3	32,853	△0.2	97.7	11,601
	(第272期) 2026年 6月15日	6,943	10	1.2	33,268	1.3	98.8	11,618
	(第273期) 2026年 7月15日	6,940	10	0.1	33,322	0.2	98.5	11,519
	(第274期) 2026年 8月17日	6,864	10	△1.0	33,046	△0.8	98.3	11,305

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2)当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3)参考指数はFTSE世界国債インデックス(米国／カナダ／オーストラリア／ニュージーランド、円換算ベース)を25%ずつ組み合わせた合成指数です。設定日前営業日(2003年8月28日)を10,000として指数化しています。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年　月　日	基準価額		参考指数		債券組入比率
			騰落率		騰落率	
		円	%		%	%
第269期	(期　首)2026年2月16日	6,763	－	32,138	－	98.0
	2月末	6,897	2.0	32,786	2.0	98.1
	(期　末)2026年3月16日	6,863	1.5	32,664	1.6	98.0
第270期	(期　首)2026年3月16日	6,853	－	32,664	－	98.0
	3月末	6,769	△1.2	32,255	△1.3	97.9
	(期　末)2026年4月15日	6,906	0.8	32,936	0.8	97.9
第271期	(期　首)2026年4月15日	6,896	－	32,936	－	97.9
	4月末	6,929	0.5	33,087	0.5	98.2
	(期　末)2026年5月15日	6,878	△0.3	32,853	△0.2	97.7
第272期	(期　首)2026年5月15日	6,868	－	32,853	－	97.7
	5月末	6,952	1.2	33,273	1.3	97.9
	(期　末)2026年6月15日	6,953	1.2	33,268	1.3	98.8
第273期	(期　首)2026年6月15日	6,943	－	33,268	－	98.8
	6月末	6,938	△0.1	33,233	△0.1	98.6
	(期　末)2026年7月15日	6,950	0.1	33,322	0.2	98.5
第274期	(期　首)2026年7月15日	6,940	－	33,322	－	98.5
	7月末	6,889	△0.7	33,127	△0.6	98.3
	(期　末)2026年8月17日	6,874	△1.0	33,046	△0.8	98.3

(注)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数はFTSE世界国債インデックス（米国／カナダ／オーストラリア／ニュージーランド、円換算ベース）を25％ずつ組み合わせた合成指数です。設定日前営業日（2003年8月28日）を10,000として指数化しています。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しております。

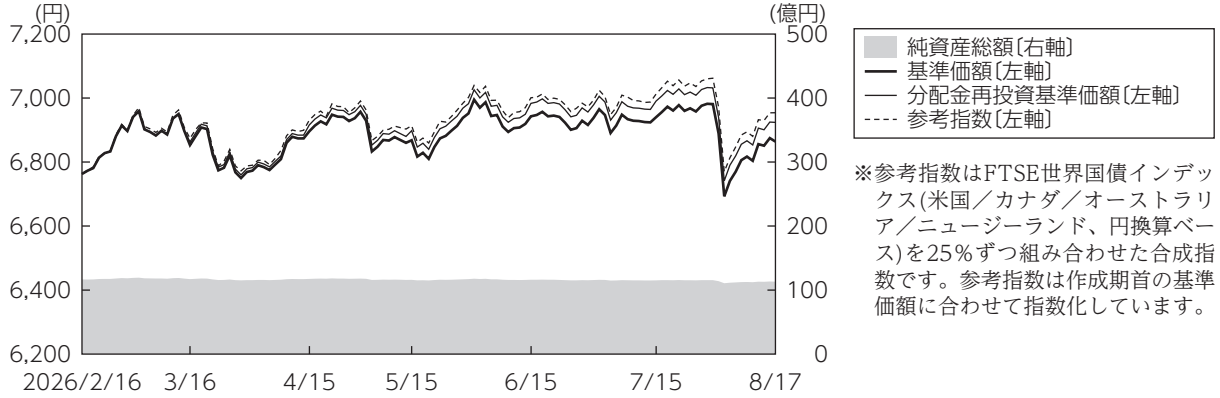
※投資家の皆さまに当ファンドの運用状況をより分かりやすくご理解いただくため、新たに参考指数を設定いたしました。

FTSE世界国債インデックス（米国／カナダ／オーストラリア／ニュージーランド）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

運用経過の説明

基準価額等の推移



※参考指数はFTSE世界国債インデックス(米国／カナダ／オーストラリア／ニュージーランド、円換算ベース)を25％ずつ組み合わせた合成指数です。参考指数は作成期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第269期首(2026年2月16日)：6,763円
第274期末(2026年8月17日)：6,864円(既払分配金60円)
騰落率：2.4％(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、外国債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)
・組入債券の利息収入が積みあがったこと
・すべての組入通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)
・すべての組入債券について金利上昇を受けた債券価格の下落による売却損

投資環境

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。当作成期中に中央銀行は政策金利を据え置きました。米国・イスラエルとイランの軍事衝突により原油価格が高騰していることや、インフレ懸念が広がったことに加えて米国の経済指標が市場予想を上回る中、年内の利上げ観測が強まったことを受けて長期金利は上昇しました。

当作成期のカナダ債券市場で長期金利は上昇しました。当作成期中に中央銀行は政策金利を据え置き、上昇基調にあるインフレ率について、今後は徐々に落ち着いていくとの見方を示しました。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高止まりによりインフレ圧力が続く中、米国金利の上昇に連動し、カナダ長期金利は上昇しました。

当作成期のオーストラリア債券市場で長期金利は上昇しました。当作成期中に中央銀行は利上げを2回行いました。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高止まりがインフレを加速させ、長期金利は上昇基調で推移しましたが、インフレ率が目標レンジを上回っているものの、伸び率が鈍化傾向になると長期金利の上昇幅は縮小しました。

当作成期のニュージーランド債券市場で長期金利は上昇しました。当作成期中に中央銀行は利上げを1回行いました。中東情勢の緊迫化による原油高を背景としたインフレ率の高止まりから長期金利は上昇基調で推移しましたが、米国とイランが戦闘終結に合意すると低下しました。その後中央銀行が利上げを決定したことから長期金利は再び上昇しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。米国・イスラエルとイランの軍事的緊張の高まりによる有事のドル買いの動きや日本の財政悪化懸念を受けて米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。日銀は円買いドル売りの為替介入を2026年4月末に実施し、また7月末には日米両政府による円買い協調介入を実施したことで上昇幅は縮小しました。

当作成期のカナダドルは円に対して上昇しました。中東情勢の緊迫化を背景とした主要輸出品である原油価格の上昇を受けて上昇基調で推移しましたが、国内総生産（ＧＤＰ）が2四半期連続でマイナス成長となると景気後退懸念が強まり下落しました。その後中東情勢への懸念が再燃したことを受けて再び上昇し、対米ドルで小幅に下落した一方、対円で上昇しました。

当作成期のオーストラリアドルは円に対して上昇しました。中東情勢の緊迫化を背景とした主要輸出品である石炭などの資源価格の上昇や原油価格の高止まりがインフレを加速させた結果、中央銀行が利上げを2回行い今後の追加利上げの可能性が根強いこと等から、対米ドルで小幅に上昇、対円で上昇しました。

当作成期のニュージーランドドルは円に対して上昇しました。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高止まりがインフレを加速させ上昇基調となりました。その後、中央銀行は利上げを行い、インフレ率を目標レンジ内に収める方針を示しました。今後の追加利上げの可能性が高まったことから、対米ドルで小幅に下落した一方、対円で上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

作成期首の運用方針に基づき、4通貨への分散投資を継続するとともに、各国の景気と財政・金融政策動向に応じてカントリーアロケーション、デュレーション、債券種別配分を調整しました。

当作成期中の通貨別組入比率については、米ドルは、堅調な経済ファンダメンタルズに加え、利上げ期待が意識されたことや、エネルギー価格上昇の影響を相対的に受けにくいことなどから、概ね多めの配分としました。豪ドルおよびニュージーランドドルについては、金融政策見通しや景気動向の変化に応じて機動的に配分を調整しました。カナダドルについては、相対的に低い金利水準やコアインフレの弱さに加え、米国との通商交渉を巡る不透明感を勘案し、少なめの配分としました。

デュレーション戦略については、エネルギー供給制約に伴うコストプッシュ型インフレに対して各国中央銀行が積極的な追加利上げを実施する可能性は限定的と考えたことから、オーストラリアおよびニュージーランドを中心に長期化を基本戦略とし、ポートフォリオ全体でも長期化を維持しました。特に、中東情勢の緊迫化を背景にエネルギー価格および金利が上昇する局面では、オーストラリア10年国債利回りが5％を上回る水準において、長期化幅を積極的に拡大しました。一方、米国については、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）議長交代に伴う金融政策運営の不確実性を考慮し、中立的なスタンスとしました。カナダについては、金利水準が相対的に低く、他国と比較して金利上昇圧力が残ると判断したことから、短期化としました。

【債券組入状況（通貨別）】

作成期首

	組入比率（％）	修正デュレーション	残存年数（年）	複利最終利回り（％）
アメリカ	30.5	5.0	6.5	3.7
カナダ	20.6	7.5	10.1	3.1
オーストラリア	22.5	6.9	9.2	4.9
ニュージーランド	24.4	6.5	8.4	4.2
短期金融資産等	2.0	－	－	－
合計	100.0	6.3	8.4	4.0

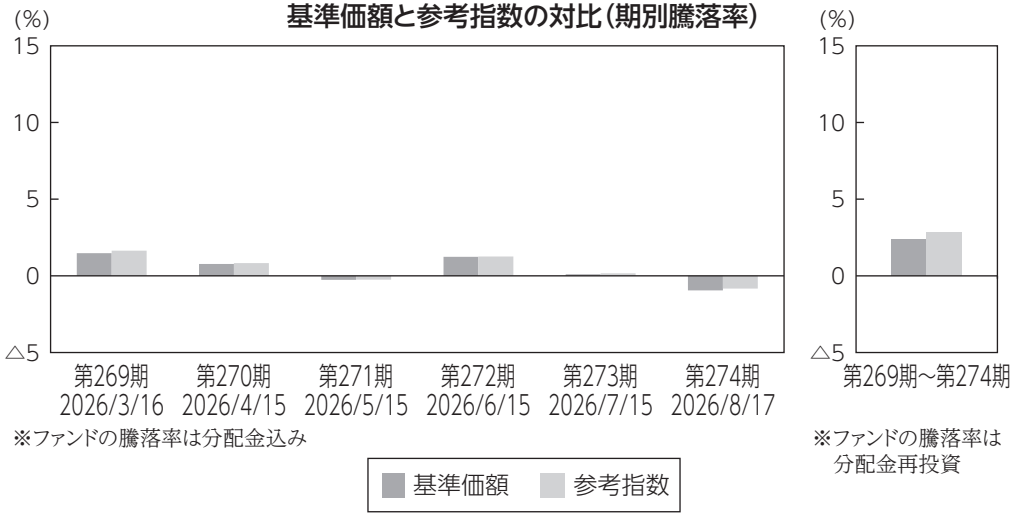
※対純資産総額比

作成期末

	組入比率（％）	修正デュレーション	残存年数（年）	複利最終利回り（％）
アメリカ	27.5	4.8	6.9	4.4
カナダ	21.3	7.0	10.2	3.5
オーストラリア	25.8	6.7	8.7	5.1
ニュージーランド	23.7	7.1	9.5	4.5
短期金融資産等	1.7	－	－	－
合計	100.0	6.3	8.7	4.4

※対純資産総額比

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は＋2.4%となり、参考指数の騰落率は＋2.8%となりました。

■ 分配金

・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり、下表の通り分配を実施しました。
・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期
	2026年2月17日～2026年3月16日	2026年3月17日～2026年4月15日	2026年4月16日～2026年5月15日	2026年5月16日～2026年6月15日	2026年6月16日～2026年7月15日	2026年7月16日～2026年8月17日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.146	0.145	0.145	0.144	0.144	0.145
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	442	449	452	461	462	466

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【債券市場の見通し】

米国ではインフレ率が高水準で推移していることから、中央銀行は今後半年間で1～2回の追加利上げを実施する可能性があります。また、2026年11月の中間選挙を控え現政権による経済政策や外交政策の変更が市場の変動要因となる可能性もあり注視が必要です。オーストラリアではインフレ率は依然として高いものの、これまでの利上げ効果が徐々に表れつつあることから、中央銀行は当面政策金利を据え置くとみています。ニュージーランドでは、景気およびインフレが底堅く推移しており、中央銀行は政策金利を中立水準まで引き上げる可能性が高いと考えています。カナダでは、景況感や雇用環境の改善がみられるものの、追加利上げにはコアインフレ率の一段の上昇が必要と考えられ、当面は政策金利の据え置きが見込まれます。

【為替市場の見通し】

当面は米ドルに強気の見通しです。米国では、底堅い経済成長、高止まりするインフレを背景としたＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）の引き締め姿勢に加え、ＡＩ（人工知能）関連投資への資本流入、原油の純輸出国であることが米ドルの支援材料になると考えています。一方で、高金利・高インフレの長期化による景気減速や、ＦＲＢの想定以上のハト派への転換、財政赤字や政治運営を巡る不透明感には注意が必要です。ニュージーランドドルとカナダドルについては、それぞれ約3回、約1回の利上げが市場に織り込まれており、市場期待どおりに追加利上げが実施されれば両通貨の支援材料となる一方、景気減速やインフレ鈍化が確認された場合には下落圧力が強まるとみています。

【運用方針】

通貨配分については、景気動向や金利・為替水準、金融政策、政治情勢等を勘案し機動的に調整する方針ですが、当面はファンダメンタルズが良好な米ドルと高金利が魅力的な豪ドルを多め配分、追加利上げ期待が相応に織り込まれているカナダドルとニュージーランドドルを少なめ配分とします。デュレーションについても各国の経済・金融政策動向と市場の織り込み状況を勘案し機動的に調整しますが、高い金利水準が確保できるオーストラリアと、追加利上げ期待の後退が見込まれるニュージーランドを長期化バイアスとします。なお、米国中間選挙、ニュージーランド総選挙、カナダ・ケベック州選挙などを控えていることから、政治動向にも留意しながら運用を行う方針です。

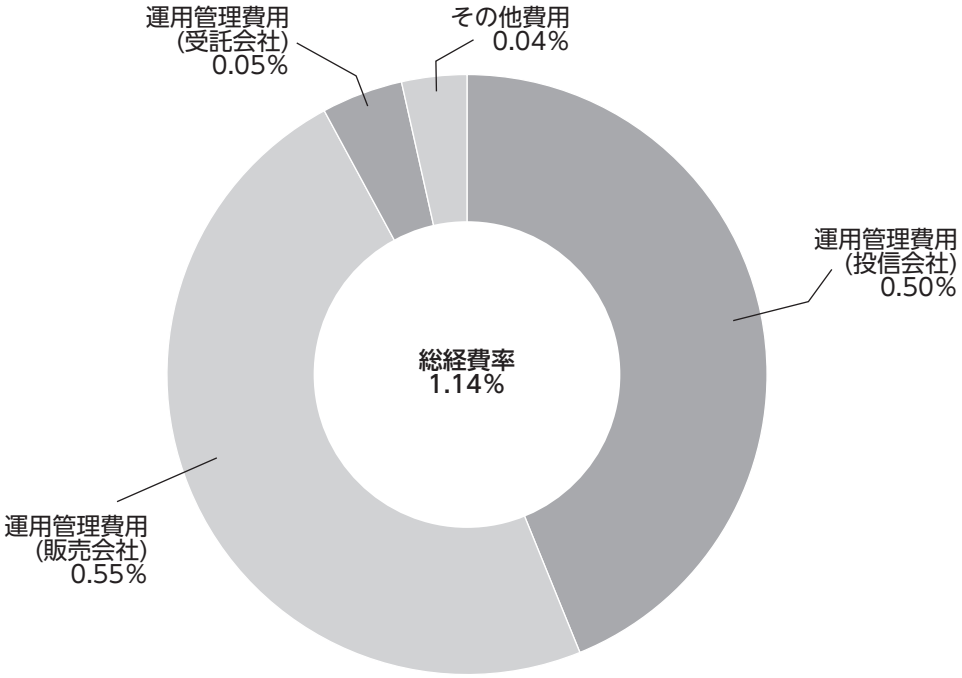
◎1万口当たりの費用明細

項目		第269期～第274期 2026年2月17日～2026年8月17日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬		38円	0.548%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は6,895円です。
	(投信会社)	(17)	(0.247)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
	(販売会社)	(19)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用		1	0.020	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
	(保管費用)	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計		39	0.568	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注)各比率は、年率換算した値です。
(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2026年2月17日～2026年8月17日）

○公社債

			第269期～第274期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 66,897	千米ドル 69,900
	カナダ	国債証券	千カナダドル 34,392	千カナダドル 37,955
		地方債証券	3,711	－
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 58,582	千オーストラリアドル 60,388
		特殊債券	7,063	3,497
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 70,421	千ニュージーランドドル 70,540
		地方債証券	987	3,032

（注1）金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注2）単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等（2026年2月17日～2026年8月17日）

期中の利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	第46作成期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	21,930	19,568	3,113,580	27.5	－	6.9	8.3	12.4
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	23,060	20,984	2,407,378	21.3	－	13.3	5.5	2.5
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	31,660	25,850	2,916,430	25.8	－	21.6	3.9	0.4
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	32,570	28,473	2,675,636	23.7	－	19.6	3.3	0.8
合計	－	－	11,113,025	98.3	－	61.4	20.9	16.1

（注1）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）単位未満は切り捨て。
（注4）－印は組み入れなし。
（注5）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

第46作成期末							
銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	US TREASURY N/B 1.125%	国債証券	1.125	5,370	3,254	517,859	2040/ 8/15
	US TREASURY N/B 3.375%		3.375	6,860	6,795	1,081,261	2027/11/30
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	2,000	1,986	316,106	2028/ 4/15
	US TREASURY N/B 4%		4.0	5,930	5,866	933,423	2030/ 5/31
	US TREASURY N/B 4.75%		4.75	770	710	112,991	2055/ 8/15
	US TREASURY N/B 4.875%		4.875	1,000	954	151,937	2045/ 8/15
小計						3,113,580	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	CANADA-GOV'T 1.5%	国債証券	1.5	6,200	5,650	648,174	2031/12/ 1
	CANADA-GOV'T 1.75%		1.75	1,600	986	113,214	2053/12/ 1
	CANADA-GOV'T 2.5%		2.5	2,470	2,466	282,927	2027/ 8/ 1
	CANADA-GOV'T 2.75%		2.75	5,480	5,404	619,990	2030/ 3/ 1
	CANADA-GOV'T 2.75%		2.75	750	610	70,045	2048/12/ 1
	CANADA-GOV'T 2.75%		2.75	2,860	2,209	253,489	2055/12/ 1
	ALBERTA PROVINCE 3.75%	地方債証券	3.75	1,700	1,658	190,221	2036/ 6/ 1
	SASKATCHEWAN CDA 4.1%		4.1	2,000	1,998	229,315	2036/ 6/ 2
小計						2,407,378	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	AUSTRALIAN GOVT. 1.25%	国債証券	1.25	5,720	4,743	535,204	2032/ 5/21
	AUSTRALIAN GOVT. 1.75%		1.75	720	354	39,941	2051/ 6/21
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%		2.75	370	361	40,810	2027/11/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	2,240	1,569	177,123	2047/ 3/21
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	550	451	50,956	2039/ 6/21
	AUSTRALIAN GOVT. 4.75%		4.75	460	448	50,571	2037/10/21
	ALBERTA PROVINCE 5.2%	地方債証券	5.2	1,000	986	111,304	2034/ 5/15
	AUSTRALIAN CPTL 2.5%		2.5	2,550	2,189	246,997	2032/10/22
	AIRSERVICES AUST 2.2%	特殊債券(除く金融債)	2.2	1,000	901	101,697	2030/ 5/15
	AIRSERVICES AUST 5%		5.0	1,000	993	112,100	2031/ 5/15
	AIRSERVICES AUST 5.35%		5.35	1,000	1,002	113,085	2032/ 4/22
	EXPORT DEV CAN 4%		4.0	2,000	1,965	221,734	2030/ 9/ 4
	EXPORT FIN & INS 1.465%		1.465	3,000	2,532	285,753	2031/ 8/18
	QUEENSLAND TREAS 2.25%		2.25	1,500	940	106,083	2041/11/20
	TREAS CORP VICT 2%		2.0	3,000	2,248	253,691	2035/ 9/17
	TREAS CORP VICT 2.25%		2.25	2,550	2,015	227,362	2034/11/20
	WEST AUST T CORP 2%		2.0	1,500	1,176	132,758	2034/10/24
	WEST AUST T CORP 2.25%		2.25	1,500	968	109,254	2041/ 7/23
小計						2,916,430	

第46作成期末							
銘柄名		種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド)			%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	NEW ZEALAND GVT 1.5%	国債証券	1.5	4,460	3,954	371,621	2031/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 1.75%		1.75	2,780	1,823	171,318	2041/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 2%		2.0	7,780	6,887	647,206	2032/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 2.75%		2.75	3,840	2,480	233,105	2051/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 3.5%		3.5	4,130	3,922	368,626	2033/ 4/14
	NEW ZEALAND GVT 4.25%		4.25	1,010	994	93,472	2034/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 4.25%		4.25	3,760	3,634	341,517	2036/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 4.5%		4.5	3,810	3,777	354,982	2035/ 5/15
	ASIAN DEV BANK 3.66%	特殊債券(除く金融債)	3.66	1,000	998	93,786	2028/ 6/26
小計						2,675,636	
合計						11,113,025	

(注1)邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2026年8月17日現在

項目	第46作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	11,113,025	95.4
コール・ローン等、その他	534,909	4.6
投資信託財産総額	11,647,934	100.0

(注1)評価額の単位未満は切り捨て。
(注2)当作成期末における外貨建純資産(11,262,021千円)の投資信託財産総額(11,647,934千円)に対する比率は96.7%です。
(注3)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=159.11円、1カナダドル=114.72円、1オーストラリアドル=112.82円、1ニュージーランドドル=93.97円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	2026年3月16日現在 第269期末	2026年4月15日現在 第270期末	2026年5月15日現在 第271期末	2026年6月15日現在 第272期末	2026年7月15日現在 第273期末	2026年8月17日現在 第274期末
(A) 資産	**13,562,245,223円**	**16,409,032,984円**	**12,230,298,095円**	**17,752,111,126円**	**16,244,390,387円**	**11,697,141,497円**
コール・ローン等	114,229,100	131,300,864	154,239,076	125,085,069	133,721,029	96,011,104
公社債(評価額)	11,485,048,952	11,496,021,668	11,333,748,432	11,477,462,403	11,345,964,644	11,113,025,766
未収入金	1,842,999,572	4,661,838,725	641,996,862	6,082,153,071	4,690,246,933	399,276,846
未収利息	68,068,637	65,944,717	45,108,490	44,572,669	51,922,733	63,791,198
前払費用	41,414,444	42,555,759	42,896,801	20,961,566	19,683,058	21,249,442
その他未収収益	10,484,518	11,371,251	12,308,434	1,876,348	2,851,990	3,787,141
(B) 負債	**1,845,754,496**	**4,663,708,040**	**628,378,606**	**6,133,870,763**	**4,724,823,729**	**392,099,718**
未払金	1,814,313,216	4,628,923,215	593,972,425	6,093,456,460	4,683,153,488	346,146,183
未払収益分配金	17,096,499	17,030,867	16,891,607	16,734,334	16,598,953	16,469,282
未払解約金	4,343,919	7,118,152	6,783,098	12,605,758	14,365,090	17,824,245
未払信託報酬	9,951,115	10,533,401	10,576,200	10,864,621	10,444,398	11,341,511
その他未払費用	49,747	102,405	155,276	209,590	261,800	318,497
(C) 純資産総額(A−B)	**11,716,490,727**	**11,745,324,944**	**11,601,919,489**	**11,618,240,363**	**11,519,566,658**	**11,305,041,779**
元本	17,096,499,856	17,030,867,934	16,891,607,212	16,734,334,496	16,598,953,412	16,469,282,087
次期繰越損益金	△ 5,380,009,129	△ 5,285,542,990	△ 5,289,687,723	△ 5,116,094,133	△ 5,079,386,754	△ 5,164,240,308
(D) 受益権総口数	**17,096,499,856口**	**17,030,867,934口**	**16,891,607,212口**	**16,734,334,496口**	**16,598,953,412口**	**16,469,282,087口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**6,853円**	**6,896円**	**6,868円**	**6,943円**	**6,940円**	**6,864円**

(注1)当ファンドの第269期首元本額は17,238,228,530円、第269～274期中追加設定元本額は66,146,637円、第269～274期中一部解約元本額は835,093,080円です。
(注2)1口当たり純資産額は、第269期0.6853円、第270期0.6896円、第271期0.6868円、第272期0.6943円、第273期0.6940円、第274期0.6864円です。
(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は第269期5,380,009,129円、第270期5,285,542,990円、第271期5,289,687,723円、第272期5,116,094,133円、第273期5,079,386,754円、第274期5,164,240,308円です。

◎損益の状況

項目	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期
	〔自 2026年2月17日 至 2026年3月16日〕	〔自 2026年3月17日 至 2026年4月15日〕	〔自 2026年4月16日 至 2026年5月15日〕	〔自 2026年5月16日 至 2026年6月15日〕	〔自 2026年6月16日 至 2026年7月15日〕	〔自 2026年7月16日 至 2026年8月17日〕
(A) 配当等収益	31,877,473円	32,107,638円	33,000,051円	33,640,496円	30,106,414円	33,579,870円
受取利息	30,896,808	31,237,037	32,106,015	32,741,589	29,165,791	32,690,771
その他収益金	980,665	870,601	894,036	898,907	940,623	889,099
(B) 有価証券売買損益	150,220,614	69,738,192	△ 52,504,141	118,736,750	△ 7,374,955	△ 130,016,481
売買益	334,911,326	137,594,547	57,011,954	172,206,842	115,003,228	29,985,304
売買損	△ 184,690,712	△ 67,856,355	△ 109,516,095	△ 53,470,092	△ 122,378,183	△ 160,001,785
(C) 信託報酬等	△ 10,313,862	△ 10,979,770	△ 10,979,093	△ 11,310,924	△ 10,804,512	△ 11,654,737
(D) 当期損益金(A+B+C)	171,784,225	90,866,060	△ 30,483,183	141,066,322	11,926,947	△ 108,091,348
(E) 前期繰越損益金	△ 207,063,725	△ 52,144,991	21,501,191	△ 25,617,786	97,845,903	92,356,844
(F) 追加信託差損益金	△5,327,633,130	△5,307,233,192	△5,263,814,124	△5,214,808,335	△5,172,560,651	△5,132,036,522
(配当等相当額)	(187,756,375)	(187,365,174)	(186,148,155)	(184,752,514)	(183,676,220)	(182,811,677)
(売買損益相当額)	(△5,515,389,505)	(△5,494,598,366)	(△5,449,962,279)	(△5,399,560,849)	(△5,356,236,871)	(△5,314,848,199)
(G) 計 (D+E+F)	△5,362,912,630	△5,268,512,123	△5,272,796,116	△5,099,359,799	△5,062,787,801	△5,147,771,026
(H) 収益分配金	△ 17,096,499	△ 17,030,867	△ 16,891,607	△ 16,734,334	△ 16,598,953	△ 16,469,282
次期繰越損益金(G+H)	△5,380,009,129	△5,285,542,990	△5,289,687,723	△5,116,094,133	△5,079,386,754	△5,164,240,308
追加信託差損益金	△5,327,633,130	△5,307,233,192	△5,263,814,124	△5,214,808,335	△5,172,560,651	△5,132,036,522
(配当等相当額)	(187,756,375)	(187,365,174)	(186,148,155)	(184,752,514)	(183,676,220)	(182,811,677)
(売買損益相当額)	(△5,515,389,505)	(△5,494,598,366)	(△5,449,962,279)	(△5,399,560,849)	(△5,356,236,871)	(△5,314,848,199)
分配準備積立金	569,332,131	578,435,898	578,524,684	587,213,519	584,751,271	585,079,369
繰越損益金	△ 621,708,130	△ 556,745,696	△ 604,398,283	△ 488,499,317	△ 491,577,374	△ 617,283,155

(注1)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4)第269期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,071,516円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(187,756,375円)および分配準備積立金(556,357,114円)より分配対象収益は774,185,005円(10,000口当たり452円)であり、うち17,096,499円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
第270期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,645,717円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(187,365,174円)および分配準備積立金(566,821,048円)より分配対象収益は782,831,939円(10,000口当たり459円)であり、うち17,030,867円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
第271期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,020,958円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(186,148,155円)および分配準備積立金(573,395,333円)より分配対象収益は781,564,446円(10,000口当たり462円)であり、うち16,891,607円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
第272期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,143,044円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(184,752,514円)および分配準備積立金(572,804,809円)より分配対象収益は788,700,367円(10,000口当たり471円)であり、うち16,734,334円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
第273期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,301,902円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(183,676,220円)および分配準備積立金(582,048,322円)より分配対象収益は785,026,444円(10,000口当たり472円)であり、うち16,598,953円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
第274期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,925,133円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(182,811,677円)および分配準備積立金(579,623,518円)より分配対象収益は784,360,328円(10,000口当たり476円)であり、うち16,469,282円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

決　算　期	第269期	第270期	第271期	第272期	第273期	第274期
1万口当たりの分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

○分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

○元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）